令和6年度 大学・附属学校園連携事業推進経費 成果報告書

所属名	総合教育系・附属特別支援学校
研究課題名	学校評価の観点からみた附属特別支援学校の在り方に関する研究
研究課題概要	1. 問題提起 特別支援教育においては子どものニーズを的確に把握しながら教育・支援を行っていくことが求められる。その上では、子ども一人ひとりに対する適切なアセスメント(個人のアセスメント)を実施する必要があるが、アセスメントの対象を個々の子どもが影響を受ける「(子どもの)集団」「学校」「家庭」「地域社会」へと広げることにより、教育・支援にとって有益な情報が得られることがある。子どもの集団とはクラスメイトや仲間集団(友人)など、学校とは教師集団や授業・カリキュラムなど、家庭とは家族構成や保護者などを含んでおり、学校や家庭は特定の地域社会のなかにあるため、子どもがどのような地域社会のなかで育っているのかもアセスメントの対象となり得る。本研究では、上記のうち学校に対するアセスメントを児童生徒の保護者と所属する教員および教育実習生によって複数年にわたり実施することで、調査対象校における教育・支援活動の現状を把握するとともに課題を明確化することを目的とした。
	省略 3. 結果および考察 保護者による評価と教員による評価の比較および2023年度の評価と2024年度の評価の比較を通して、調査対象校における教育・支援活動の現状を明らかにするとともに、今後の教育・支援における課題を検討した。 (1)評価全体
	結果全体をみると、教員・保護者の評価ともにすべての項目の平均値が3ポイントを超えていることから概ね適切な教育・支援が行われていると言える。項目8「本校教員は日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重し、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」に対する保護者の評価は、昨年度は最も低かったが、今年度は相対的に高い評価となっている。一方、同項目に対する教員の評価は依然として最も低いままであるため、その理由を明らかにするとともに今後の在り方を検討していく必要がある。(2)保護者評価と教員評価の比較
	保護者と教員による評価で有意な差(<.05あるいは<.001)が認められた項目については、いずれの項目においても保護者の評価の方が有意に高かった。とりわけ上述した「本校教員は日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重し、困っていることがあれば真剣に対応してくれる(している)」(2024年度)の評価については、 改めて今後の検討課題となることが確認された。 (3)2023年度の評価と2024年度の評価の比較
	2023年度と2024年度の評価において、5 %水準以下で有意な差が認められた項目は保護者・教員の評価ともになかった。10%水準以下で有意な差が認められた項目については、保護者の項目5「全校および学部の行事は、日頃の学習の成果を生かし、子どもにとって参加しやすく、子どもの成長発達を促す取り組みになっている」と項目7「本校では、心身の健康づくりや保健指導、健康相談、カウンセリング等に、積極的に取り組んでいる」は評価が上昇しているが、教員の項目7については評価が低下しているため、今後改善が必要と考えられる。 (4)教育実習生による評価
	教育実習生については、すべての項目で「よくあてはまる」が半数を超えており、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」という回答は認められなかった。 回答者の総数が少ないため何とも言えないところではあるが、「ややあてはまる」あるいは「わからない」(教育実習生にのみ設定)という評価の項目については今後留意して取り組んでいく必要があろう。
研究課題の構成員 (リーダーに※)	西山 健(総合教育系)※ 岩﨑 弘(附属特別支援学校) 小川香織(附属特別支援学校)